



## アジア・ヘルスケア株式ファンド

### Q&A形式で読み解く アジア・ヘルスケア株式の投資環境

2016年11月の米大統領選以降、世界の株式市場が、景気拡大期待を受けて上昇しているものの、アジア・ヘルスケア株式は、上値の重い展開が続いています。そこで本資料では、アジア・ヘルスケア株式の最近の状況と今後の見通しなどについて、当ファンドの実質的な運用を担当する日興アセットマネジメント アジア リミテッドの見解をお伝えいたします。

本資料で  
お答えする  
4つの質問

- アジア・ヘルスケア株式について、最近の値動きの背景を教えてください。
- 当ファンドのパフォーマンスには、主にどういった要因が影響したのですか？
- 中国とインドの足元の状況を教えてください。
- 今後の見通しについて、教えてください。

### 足元で、上値の重い展開が続く当ファンドの基準価額

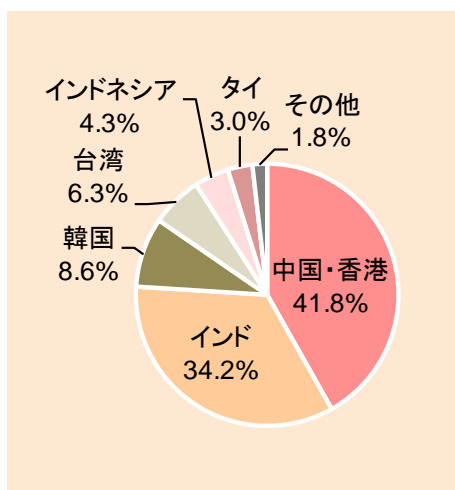
＜基準価額の推移＞

(2015年1月16日(設定日)～2017年3月21日)



＜国・地域別構成比率＞

(2017年2月末現在)



※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 当ファンドの分配金実績はありません。

※ 当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」における数値です。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

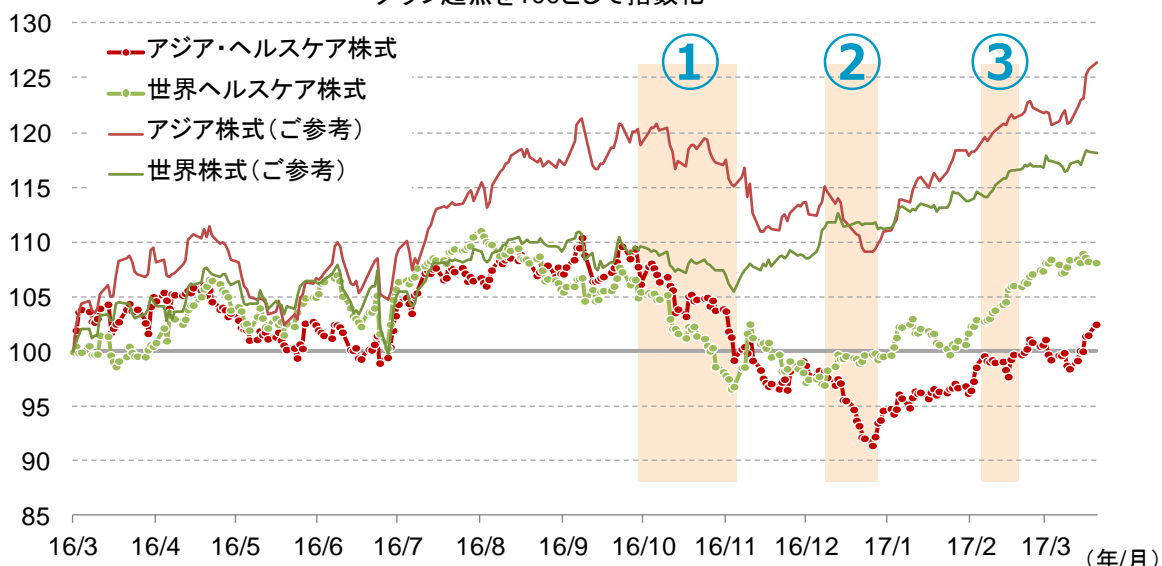
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# Q1 アジア・ヘルスケア株式について、最近の値動きの背景を教えてください。

**A1** アジア・ヘルスケア株式は、この1年、勢いを欠く展開となりました。これは主に、米国での利上げ観測ならびに利上げ実施などを受け、アジア株が軟調となったことや、トランプ米政権による保護主義政策への懸念などが背景となりました。

## ヘルスケア株式は、世界的に物色が見送られる展開に

＜ヘルスケア株式の推移(米ドルベース)＞  
(2016年3月1日～2017年3月20日)  
グラフ起点を100として指数化



- ① 2016年10月～ヘルスケアセクターが全般的に軟調**

  - ✓ 米大統領選で、クリントン候補が薬価引き下げを訴えたことが、夏以降の世界的なヘルスケアセクターの軟調につながりました。
  - ✓ 韓国バイオ医薬品企業において、収益期待が後退するニュースが報じられたことなども、株価の下落につながりました。

**② 2016年12月アジア株が軟調**

  - ✓ 米利上げ決定に伴う長期金利上昇や米ドル高で、アジアからの資金流出懸念が強まり、アジア株が軟調となりました。
  - ✓ インドでは、製薬大手が米国のFDA(食品医薬品局)査察で指摘を受けたことも、嫌気され、株価を押し下げました。

**③ 2017年2月アジア・ヘルスケア株式にやや出遅れ感**

  - ✓ 米国や中国の景気回復期待を受け、株式市場は世界的に上昇基調となりました。
  - ✓ アジア・ヘルスケア株式は、トランプ新政権の保護主義政策への懸念などを背景に、インドなどで出遅れ感がみられました。

アジア株式およびアジア・ヘルスケア株式:MSCI ACアジア(除く日本)インデックスおよび、同ヘルスケアセクター指数  
世界株式および世界ヘルスケア株式:MSCI ACワールド指数および、同ヘルスケアセクター指数

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

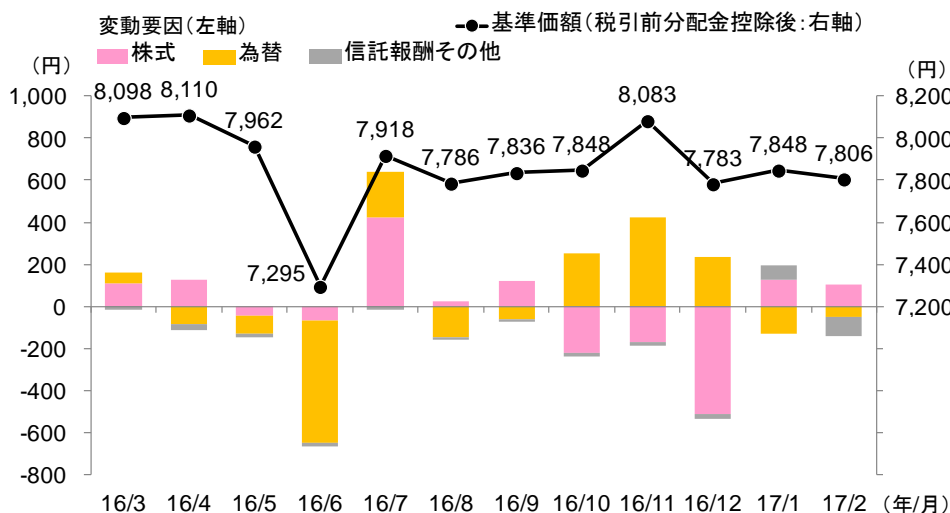
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## Q2 当ファンドのパフォーマンスには、主にどのような要因が影響したのですか？

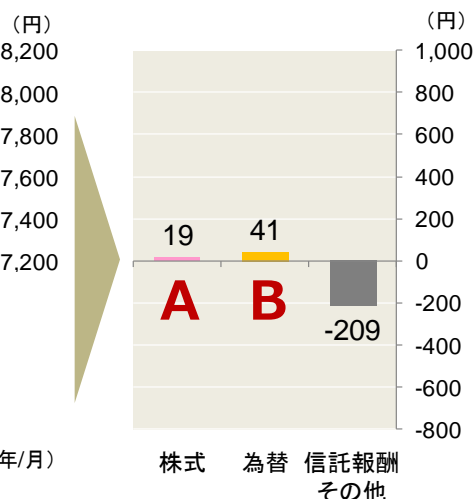
**A2** 2017年2月までの1年は、株式、為替とも変動の大きい展開となりましたが、1年合計では、上昇と下落が概ね相殺された形となりました。なお、国・地域別では、インドなどがマイナスとなりましたが、中国・香港が基準価額へプラスに貢献しました。

### 昨年後半に重しとなった株式要因が、年初以降は反発傾向に

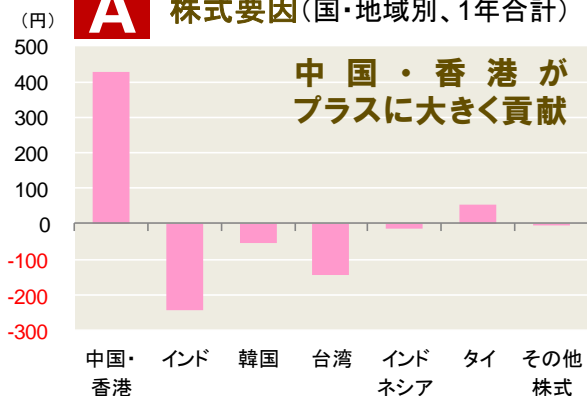
＜基準価額の変動要因分解＞  
(2016年3月～2017年2月)



＜1年間の合計＞  
(変動要因別)

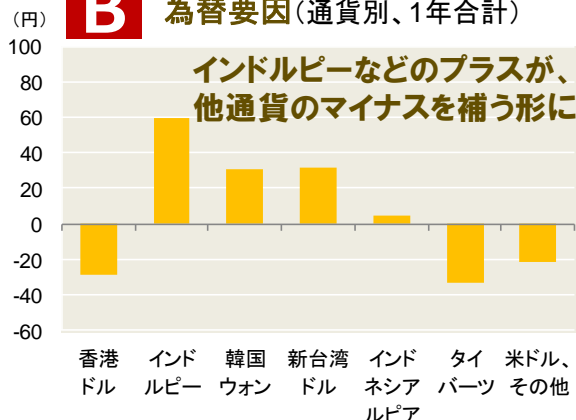


**A** 株式要因(国・地域別、1年合計)



中国・香港がプラスに大きく貢献

**B** 為替要因(通貨別、1年合計)



インドルピーなどのプラスが、他通貨のマイナスを補う形に

※ 要因分解は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。要因分解を算出するにあたっては有価証券の売買や資金の流入などに伴う誤差が大きくなる場合があるため、「信託報酬その他」の要因の数値が大きくなることもあります。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## Q3 中国とインドの足元の状況を教えてください。

**A3** 力強い医療需要が見込まれる中国では、外部環境の変化に大きく左右されず、堅調な成長が見込まれる点が、ヘルスケア株式の支援材料となっています。

### 中国



#### ● 国内マーケット中心のため、トランプ米政権動向による影響は限定的

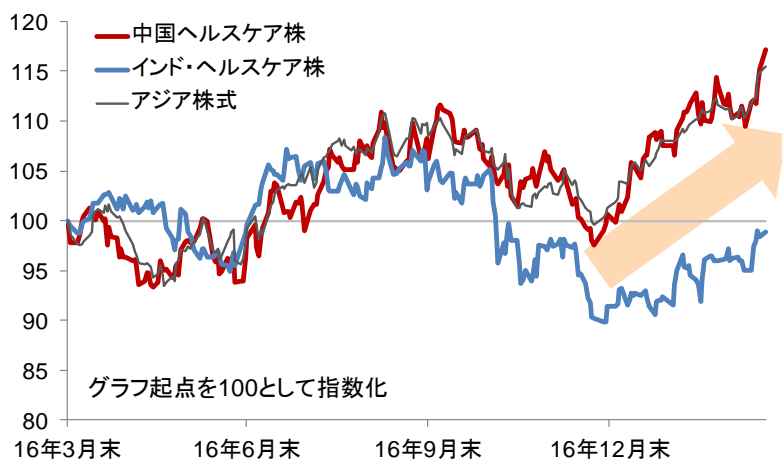
中国では、急増する医療需要を背景に、ヘルスケア市場は急速に拡大しており、製薬会社のみならず、医薬品販売会社、病院、医療機器など、多岐にわたる分野で成長が期待されています。足元では、政府の進める医療制度改革や規制に伴う企業業績への一時的な影響が懸念され、短期的な調整がみられることもありますが、堅調な企業業績の伸びを背景に、株価は上昇基調となっています。

#### ● 医療制度改革の進展が追い風に

中国では、これまで遅れていた医療制度改革が、2016年秋以降、急速に進展しています。2月下旬には、国家医療保険償還医薬品リスト(NRD)が、前回2009年から約8年ぶりに改訂され、新たに350近い医薬品が追加されました。このリストに掲載された医薬品は、基本医療保険制度の対象となるため、需要拡大期待を背景に、対象となった医薬品を扱う中国製薬会社の株価は大きく上昇しています。

このように、中長期的な成長期待とともに企業業績の拡大期待が高まる一方、株価バリュエーションは、過去5年でも割安とみられる水準にあるなど、中国ヘルスケア株式は、依然として魅力的と考えられます。加えて、香港と中国本土間での株式相互取引を通じた、中国本土から香港市場への資金流入が、足元で昨年の同時期を上回るペースとなっており、今後も堅調な資金流入が期待されます。これらの点も、持続的に中国ヘルスケア株式を支える材料になると期待されます。

＜中国とインドのヘルスケア株式の推移(米ドルベース)＞  
(2016年3月末～2017年3月20日)



足元で堅調な展開が続く  
中国のヘルスケア株式

中国ヘルスケア株: MSCI中国ヘルスケア指数  
インド・ヘルスケア株: MSCIインド・ヘルスケア指数  
アジア株式: MSCIアジア(除く日本)指数

信頼できると判断したデータをもとに  
日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の  
運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q3 中国とインドの足元の状況を教えてください。(続き)

A3

世界的なジェネリック薬（後発薬）需要に伴う成長が期待されるインドでは、保護主義政策を掲げるトランプ政権の動向には注視が必要ですが、インドのヘルスケアセクターに追い風となる明るい材料も見られ始めています。

## インド



### ● 米FDAの指摘とトランプ政権動向が重しとなったインド・ヘルスケア株式

インド・ヘルスケア株式は、2016年後半から2017年1月にかけて、軟調な展開となりました。この背景には、FDA(米国食品医薬品局)の再監査で大手製薬会社などが指摘事項を受け、業績悪化が懸念されたことに加え、2017年に入ると、トランプ米政権が掲げる保護主義政策の影響に対する不透明感などが挙げられます。足元の環境は、インドの製薬メーカーにとって厳しい状況ではあるものの、2月に発表された後発薬大手の2016年10-12月期決算では、新製品の投入などが奏功して2桁増収となる企業などもみられています。

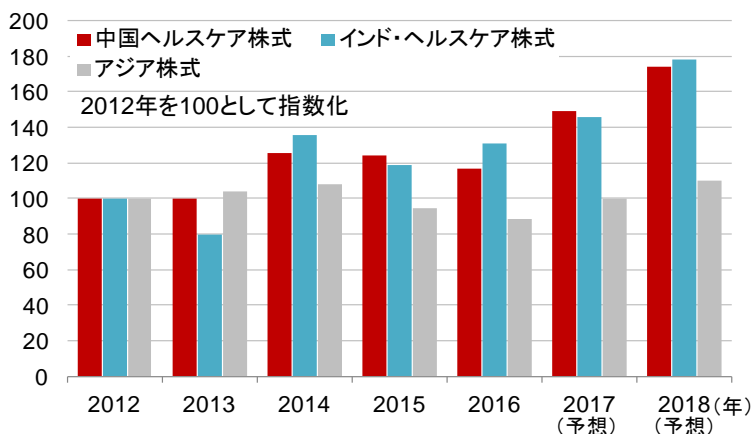
### ● 品質改善への取り組みやFDA承認の加速など、足元で明るい材料が見られる

価格競争力を武器に、米国を重要マーケットとするインドの後発薬メーカーにとって、トランプ政権が掲げる医療コストの削減は、収益機会と期待される一方、保護主義を強めるような政策が打ち出された場合には、影響が及ぶと考えられることから、当面は慎重姿勢が必要とみています。

ただし、足元では明るい材料も散見されています。品質問題が懸念されたFDAによる指摘について、インドの製薬会社が受けた輸入差し止めや警告の件数は、2016年に大きく減少しており、インドの企業が改善に向けた取り組みを強化していることがうかがえます。加えて、FDAによる承認手続きも加速に向かいつつあり、これらは、インド企業の収益拡大の後押しにつながることを期待されます。

また、トランプ政権で新たにFDA長官に指名されたゴットリーブ氏は、FDAの認可プロセスの改善や、後発薬メーカーの市場参入の迅速化などを通じた医薬品コスト引き下げの推進派とされていることから、就任が決まれば、こちらもインドの後発薬メーカーに追い風となる可能性があります。

<中国とインドのヘルスケア株式のEPS推移(米ドルベース)>  
(2012年～2018年予想)



今後も業績拡大が見込まれる  
中国・インドのヘルスケア企業

・2017年以降のEPSは、2017年3月時点のコンセンサス予想です。

中国ヘルスケア株: MSCI中国ヘルスケア指数  
インド・ヘルスケア株: MSCIインド・ヘルスケア指数  
アジア株式: MSCIアジア(除く日本)指数

信頼できると判断したデータをもとに  
日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

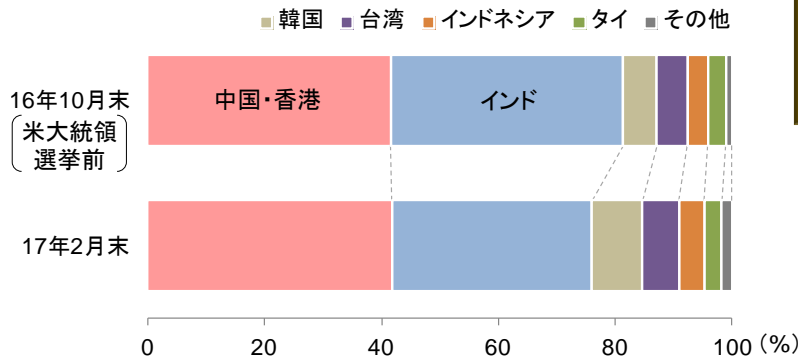
## Q4 今後の見通しについて、教えてください。

A4

当ファンドでは、インドについて、足元の不透明要因に鑑み慎重姿勢をとるものの、現在の投資環境は、アジア・ヘルスケア株式にとって魅力的な投資機会と考えています。

- アジアのヘルスケアセクターは、国ごとにさまざまな状況が入り混じり、先を見通しづらい状況が続いていることが、株価の上値を抑える状況となっています。当ファンドでは、足元で、米保護主義政策によるインド・ヘルスケア企業への影響の不確実性に鑑み、中国の投資比率を高め、インドの保有比率を幾分低めるなどの慎重姿勢をとっています。
- ただし、アジアのヘルスケアセクターは、中長期的に高い成長が見込まれる分野であると考えています。また、2016年の軟調なパフォーマンスは、長期的な上昇トレンドにおける一時的な調整局面とみています。企業利益については、引き続き高水準の成長が見込まれており、足元で、株価が割安とみられる水準まで下落しています。各国のヘルスケア市場における潜在需要などを考慮すると、株価の下値は限定的である一方、上値余地の拡大が期待されることから、魅力的な投資機会であると考えています。
- そのため当ファンドでは、投資環境と中長期的な成長性の両面を考慮しながら、国内需要の拡大に伴う成長期待の高い中国と、世界的な後発薬需要に伴う恩恵が期待されるインドを中心に、引き続き、ポートフォリオ構築を行なう方針です。なお、韓国・台湾については、将来性のある革新的な医薬品を武器に、世界進出をめざすバイオ医薬品企業など、魅力的な投資対象が存在します。これらは、主力医薬品のパイプライン(新薬候補)動向や新薬開発関連のニュースなどによって、株価が大きく左右される傾向にあるため、価格変動の高まる状況が予想されるものの、株価バリュエーション面で投資妙味のある銘柄も存在することから、銘柄を見極め、投資を行なってまいります。

＜当ファンドの国・地域別構成比率の推移＞



当ファンドでは足元で、インドに慎重姿勢をとる一方、韓国の比率を高め、中国の比率を高位に維持

※ 当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」の各月末時点における数値です。

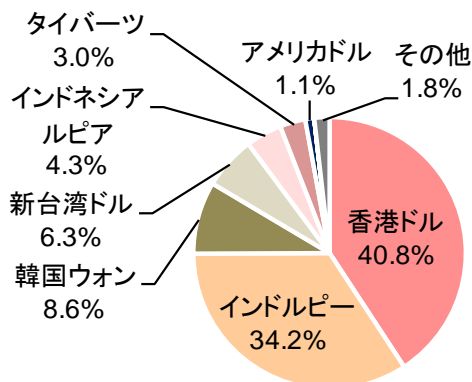
※ グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

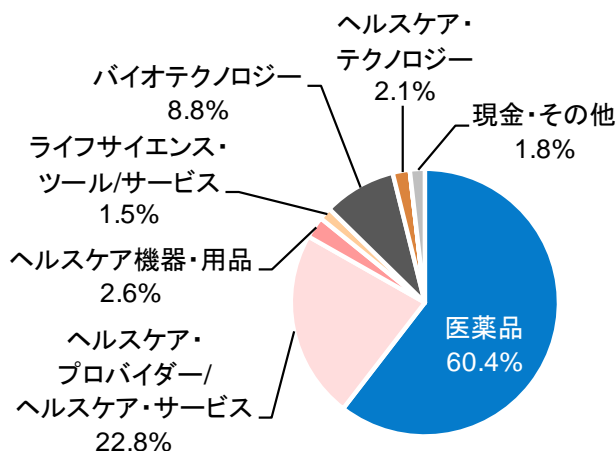
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ポートフォリオの概況(2017年2月末現在)

通貨別構成比率



業種別構成比率



※上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならないことがあります。

### 【組入上位10銘柄】(組入銘柄数:32銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	LUPIN LTD	インド	医薬品	8.6%
	ルピン			
2	SUN PHARMACEUTICAL INDUS	インド	医薬品	7.6%
	サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ			
3	TWI PHARMACEUTICALS INC	台湾	医薬品	6.3%
	TWIファーマシューティカルズ			
4	CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	中国・香港	医薬品	5.8%
	チャイナ・メディカル・システム			
5	3SBIO INC	中国・香港	バイオテクノロジー	5.0%
	スリー・エス・バイオ			
6	UNIVERSAL MEDICAL FINANCIAL	中国・香港	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	4.9%
	ユニバーサル・メディカル			
7	SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	中国・香港	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	4.5%
	上海医薬集団			
8	CIPLA LTD	インド	医薬品	4.2%
	シプラ			
9	APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	インド	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	3.7%
	アポロ・ホスピタルズ・エンタープライズ			
10	AUROBINDO PHARMA LTD	インド	医薬品	3.2%
	オーロビンド・ファーマ			

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

※上記はすべて当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」における数値です。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

- 1** 中長期的に高い成長が見込まれる、アジア(日本を除く)のヘルスケア関連株式など\*を主要投資対象とします。 \* DR(預託証券)などを含みます。
- 2** 医薬品メーカーに限らず、医療用機器やバイオテクノロジー、医療施設などの幅広い分野の企業を投資対象とします。
- 3** 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが実質的な運用を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込みに際しての留意事項

### ■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



## お 申 込 め ち

- 商品分類 : 追加型投信／海外／株式
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、購入申込日から起算して6営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
  - ・シンガポール証券取引所の休業日
  - ・シンガポールの銀行休業日
- 信託期間 : 2024年12月24日まで(2015年1月16日設定)
- 決算日 : 毎年6月21日、12月21日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 : 換金請求日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、換金請求日から起算して6営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
  - ・シンガポール証券取引所の休業日
  - ・シンガポールの銀行休業日
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 手 数 料 等 の 概 要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <ご購入時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。  
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.784%(税抜1.7%)程度を乗じて得た額  
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.134%(税抜1.05%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.65%程度となります。  
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。  
※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。  
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
[ホームページ]http://www.nikkoam.com/  
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○		
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)